様式第６　（平17経産令54・全改、平18経産令69・一部改正、平19経産令23・旧様式第２繰下・一部改正、平20経産令33・平25経産令49・平28経産令29・平28経産令81・令元経産令17・一部改正、令元経産令20・旧様式第４繰下、令３経産令92・一部改正）

中小企業等経営強化法第７条の規定に係る確認申請書

年　　月　　日

都道府県知事　　殿

会　社　所　在　地
会　　社　　名
役職・代表者の氏名

中小企業等経営強化法第７条の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　個人の氏名及び住所
２　取得株式数　　株
３　払込金額　　１株　　円
４　払込金額の総額　　円
５　払込期日（又は成立の日）　　年　月　日

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１　個人の氏名及び住所

株式を個人が民法組合等（民法第667条第１項に規定する組合契約によって成立する組合又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第２条第２項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。）を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の名称及び所在地並びに当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員（投資事業有限責任組合にあっては無限責任組合員）の名称及び所在地並びに当該個人の出資価額割合を追記する。

２　取得株式数

株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の取得株式数を追記する。

４　払込金額の総額

株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合は、当該取得に係る全ての民法組合等の出資の総額を追記する。